

政策名	5安全な港	責任者 港営部 港湾管理事務所長	連絡先 052-398-0503	連携担当課
基本施策名	08施設の安全性・信頼性の向上			(港営部)港営課
個別施策名	23港湾施設の機能を維持・強化する			(建設部)維持管理担当、施設工事担当、施設事務所
事務事業名	05上屋の管理運営			

1 PLAN(目的・概要)

目的	上屋を適切に管理し、効率的な使用ができるようにします。	事業期間	昭和36年度～継続
概要	上屋の使用許可事務、及び、たえず施設の点検を実施し、不良箇所があれば補修を実施します。	根拠法令・要綱等	名古屋港管理組合港湾施設条例
		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	<ul style="list-style-type: none"> ・使用許可申請書の受理 ・利用調整 ・現場確認を実施し、施設の使用状況等を確認 ・港湾管理情報システムに使用実績を入力 ・利用者からの要望等により、施設損傷等の不具合が生じた場合は緊急度に応じた補修を実施 ・上屋修繕計画の推進 							
活動指標	年度	19	20	21	22	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)
使用許可件数	単位	目標	-	-	-	-	-	上屋の使用許可の件数
	件	実績	677	680	1140			
現場確認日数	単位	目標	245	243	242	243	開庁日数	上屋の使用状況等を確認した日数
	日	実績	245	243	242			
事業費	千円	29,350	109,016	140,511	-			・21年度の事業費の増大は1件当りの単価が大きな修繕があったためです。
人員	正規職員	人	3.20	3.20	3.20	3.10		
	嘱託職員	人						
人件費相当額	千円	27,792	28,064	27,462	27,212			
事業費・人件費の合計	千円	57,142	137,080	167,973	27,212			

3 CHECK(検証)

		決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース							
成果指標	年度	19	20	21	22	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)	
使用率	単位	目標	95	95	90	90	95	上屋の使用料÷有効面積金額(1年間を通じて上屋すべてが利用された場合の金額)	
	%	実績	93	92	76				
	達成率(%)		97.9	96.8	84.4				
修繕計画の進捗率	単位	目標	22.2	22.2	44.4	33.0	(累計)100	実施済修繕件数÷修繕計画による修繕件数(9件) (上屋修繕計画:計画的に実施する修繕)	
	%	実績	11.1	11.1	11.1				
	達成率(%)		50.0	50.0	25.0				
観点	課題の有無	現状の「見える化」						その他特記事項	
必要性	組合関与の必要性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	・環境変化のなかで、利用者等ニーズの低下が見込まれます。						
	目的・水準の妥当性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無							
	利用者などの対象者ニーズ	<input checked="" type="radio"/> 有・無							
有効性	成果の達成度	<input checked="" type="radio"/> 有・無	・経済環境に左右される要素が大きいため、修繕計画がやや遅れています。						
	内容の妥当性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無							
効率性	実施主体の妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有・無							
	受益者負担の適正性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	・既存施設を適正に維持管理する上では、本組合が主体的に実施する必要があります。						
	経済性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無							

4 ACTION(改善)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」・「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大			事故防止などの安全対策上不可欠であるため。
		維持		○	
	縮小				
		縮小	維持	拡大	
		コスト			
23年度以降の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等		厳しい財政状況の中、上屋の利用状況の変化を考慮し、大規模改修ではなく、部分補修の方策も検討する必要があります。			